



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 島袋 健 TEL 098-866-1212
四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,363	△3.7	2,187	115.7	1,458	111.3
2021年3月期第1四半期	14,911	△11.7	1,014	△58.4	690	△59.6

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 1,742百万円 (113.7%) 2021年3月期第1四半期 815百万円 (△57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	33.92	33.78
2021年3月期第1四半期	16.07	16.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,844,563	132,983	4.7
2021年3月期	2,778,142	131,815	4.7

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 132,804百万円 2021年3月期 131,596百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,100	△3.2	3,100	34.1	2,300	60.3	53.51
通期	56,300	△1.7	6,600	71.7	4,600	78.4	107.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	43,108,470 株	2021年3月期	43,108,470 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	90,031 株	2021年3月期	123,141 株
------------	----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	42,996,295 株	2021年3月期1Q	42,938,962 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
2022年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【連結】	P. 6
2. 損益の概況【単体】	P. 7
(1) 概況	P. 7
(2) 実質業務純益	P. 8
(3) 株式等関係損益(3勘定戻)	P. 8
(4) ネット与信費用	P. 8
(5) 四半期純利益	P. 8
【参考】顧客向けサービス利益	P. 8
2. 預金・貸出金等の状況	P. 9
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 9
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P.10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.10
(5)-1 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.11
(5)-2 自己査定の方考え方	P.11
(6) 自己資本比率(連結・単体)の推移	P.11
(7) カード業務利益(単体)の推移	P.12
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移	P.12
(9) コンサルティング業務利益(単体)の推移	P.13
(10) リース業務利益(連結)の推移	P.13
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、預かり資産販売手数料や住宅ローンに係る手数料収入が増加したものの、国債等債券売却益やリース業における売上高の減少により前年同期比5億47百万円減少の143億63百万円となりました。

一方、経常費用は、前年度に一般貸倒引当金の見積り方法を「フォワードルッキングな引当」に変更し、将来のリスク拡大に耐えうる十分な引当を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間の一般貸倒引当金繰入額が減少したことやリース業における売上原価の減少により、前年同期比17億20百万円減少の121億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億73百万円増加の21億87百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億68百万円増加の14億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比664億20百万円増加の2兆8,445億63百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比11億67百万円増加の1,329億83百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比663億54百万円増加の2兆5,455億61百万円となりました。貸出金は、事業者向け資金繰り支援のための新型コロナウイルス感染症対応資金等により、前連結会計年度末比72億38百万円増加の1兆7,861億29百万円となりました。有価証券は債券等の売却や償還により前連結会計年度末比72億43百万円減少の3,258億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予測につきましては、2021年5月13日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	525,140	606,328
コールローン及び買入手形	506	—
買入金銭債権	9	4
金銭の信託	533	509
有価証券	333,047	325,804
貸出金	1,778,890	1,786,129
外国為替	7,636	7,001
リース債権及びリース投資資産	23,090	22,055
その他資産	75,114	63,245
有形固定資産	23,238	23,040
無形固定資産	5,155	4,938
退職給付に係る資産	815	853
繰延税金資産	5,932	5,613
支払承諾見返	11,224	11,281
貸倒引当金	△12,192	△12,242
資産の部合計	2,778,142	2,844,563
負債の部		
預金	2,453,399	2,527,876
譲渡性預金	25,807	17,684
債券貸借取引受入担保金	1,093	1,082
借入金	128,573	128,859
外国為替	154	70
その他負債	21,927	21,129
賞与引当金	683	176
退職給付に係る負債	890	870
役員退職慰労引当金	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	35	35
偶発損失引当金	112	107
ポイント引当金	193	190
利息返還損失引当金	274	255
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	11,224	11,281
負債の部合計	2,646,326	2,711,579
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,250	14,244
利益剰余金	60,004	60,887
自己株式	△170	△124
株主資本合計	131,051	131,974
その他有価証券評価差額金	174	434
土地再評価差額金	751	751
退職給付に係る調整累計額	△380	△356
その他の包括利益累計額合計	544	829
新株予約権	219	179
純資産の部合計	131,815	132,983
負債及び純資産の部合計	2,778,142	2,844,563

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年6月30日）
経常収益	14,911	14,363
資金運用収益	6,975	6,991
（うち貸出金利息）	6,641	6,624
（うち有価証券利息配当金）	300	311
役務取引等収益	2,249	2,558
その他業務収益	5,347	4,442
その他経常収益	338	371
経常費用	13,896	12,176
資金調達費用	138	55
（うち預金利息）	118	38
役務取引等費用	982	1,146
その他業務費用	4,617	3,889
営業経費	7,120	6,896
その他経常費用	1,037	187
経常利益	1,014	2,187
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	9	96
固定資産処分損	9	20
減損損失	—	75
税金等調整前四半期純利益	1,004	2,091
法人税、住民税及び事業税	281	420
法人税等調整額	32	213
法人税等合計	314	633
四半期純利益	690	1,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	690	1,458

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	690	1,458
その他の包括利益	125	284
その他有価証券評価差額金	89	260
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	36	24
四半期包括利益	815	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	1,742

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより銀行業及び一部の連結子会社において契約時に一括で収益として認識していた取引及び収益計上を繰延して認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は37百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に定める経過的な取扱いに従って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていたその他有価証券及びその他金銭の信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし連結貸借対照表価額としております。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

2022年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【連結】

連結の経営成績は、役務取引等利益や資金利益が増加し、経費及び貸倒償却引当費用が減少したことで、経常利益は前年同期を11億73百万円上回る21億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を7億68百万円上回る14億58百万円となりました。

銀行単体は、預かり資産販売手数料等の役務取引等収益の増加や預金利息及び経費の減少により、実質業務純益が前年同期を3億62百万円上回る17億93百万円となりました。

また経常利益は、前年度に一般貸倒引当金の見積り方法を「フォワードロッキングな引当」に変更し、将来のリスク拡大に耐える十分な引当を実施したことにより一般貸倒引当金繰入額が減少したため、前年同期を10億48百万円上回る18億25百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期を6億86百万円上回る12億81百万円となりました。

なお、2022年3月期通期の連結並びに個別の業績予測については、2021年5月13日に公表した値からの変更はありません。

【連結会社別内訳】

(百万円)

		2022年3月期 第1四半期		琉球銀行	りゆうぎん DC	りゆうぎん 保証	琉球 リース	OCS	その他
		(3カ月累計)							
			前年同期比						
経常収益	1	14,363	△548	9,569	423	212	4,197	584	△624
連結粗利益	2	8,900	67	8,014	296	209	337	402	△360
資金利益	3	6,935	99	7,121	22	0	△29	41	△219
役務取引等利益	4	1,412	146	816	274	209	4	175	△68
その他業務利益	5	552	△177	76	-	-	362	186	△73
経費（除く臨時損益）	6	6,858	△208	6,220	180	31	209	365	△148
貸倒償却引当費用	7	51	△728	1	28	12	△39	30	18
貸出金償却	8	4	△41	2	-	-	-	2	-
個別貸倒引当金繰入額	9	88	△89	2	34	30	△10	31	-
一般貸倒引当金繰入額	10	△37	△581	0	△6	△17	△28	△3	18
偶発損失引当金繰入額	11	△4	△15	△4	-	-	-	-	-
償却債権取立益	12	110	62	79	1	-	-	29	-
株式等関係損益	13	△32	△44	△32	-	-	-	-	-
その他の臨時損益	14	119	153	△13	25	3	5	98	0
経常利益	15	2,187	1,173	1,825	114	168	173	135	△230
特別損益	16	△95	△86	△96	-	-	0	-	0
税金等調整前四半期純利益	17	2,091	1,087	1,729	114	168	173	135	△230
法人税、住民税及び事業税	18	420	139	290	4	55	30	38	0
法人税等調整額	19	213	181	157	37	1	21	△1	△3
法人税等合計	20	633	319	447	42	56	52	36	△3
四半期純利益	21	1,458	768	1,281	71	112	121	98	△227
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	1,458	768	1,281	71	112	121	98	△227

※ グループ総合力の発揮を目的に、連結子会社の貢献度を表すために本表を記載しております。

※ 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

※ 「その他」には内部消去等の他、りゆうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゆうぎん総合研究所が含まれております。

(参考)

連結業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	2,041	275	1,793	116	178	127	37	△122
連結業務純益	2,079							

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時損益)－一般貸倒引当金繰入額

2. 損益の概況【単体】

(1) 概況

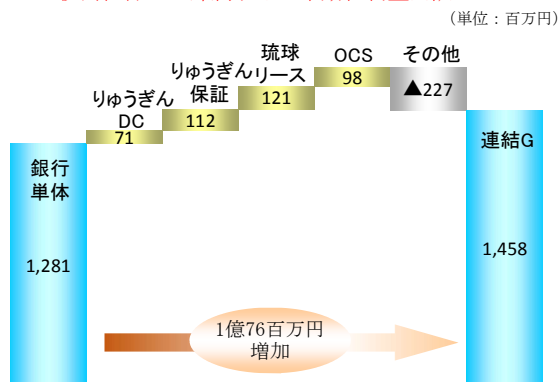
	項番	2022年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	2021年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	2022年3月期 通期予想 (12カ月累計)
		(単位:百万円)			
経常収益	1	9,569	△14	9,583	37,000
業務粗利益	2	8,014	184	7,830	
資金利益	3	7,121	116	7,005	
役員取引等利益	4	816	208	608	
その他業務利益	5	76	△141	217	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	6	53	△136	189	
うち売却益	7	171	△290	461	
うち売却損	8	97	△175	272	
うち償還損	9	19	19	-	
経費（除く臨時処理分）	10	6,220	△179	6,399	
人件費	11	2,685	△61	2,746	
物件費	12	3,086	△66	3,152	
税金	13	448	△52	500	
実質業務純益※1	14	1,793	362	1,431	6,100
コア業務純益※2	15	1,740	499	1,241	
除く投資信託解約損益	16	1,743	502	1,241	
一般貸倒引当金繰入額	17	0	△550	550	
業務純益	18	1,793	912	881	6,400
臨時損益	19	32	135	△103	
うち株式等損益（3勘定戻）	20	△32	△44	12	
売却益	21	12	△3	15	
売却損	22	7	4	3	
償却	23	38	38	-	
うち不良債権処理額	24	1	△68	69	
うち償却債権取立益	25	79	54	25	
経常利益	26	1,825	1,048	777	5,800
特別損益	27	△96	△87	△9	
税引前四半期純利益	28	1,729	962	767	
法人税、住民税及び事業税	29	290	151	139	
法人税等調整額	30	157	125	32	
法人税等合計	31	447	276	171	
四半期（当期）純利益	32	1,281	686	595	4,200
ネット与信費用（17+24-25）	33	△77	△671	594	
顧客向けサービス利益※3	34	1,101	466	635	

※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

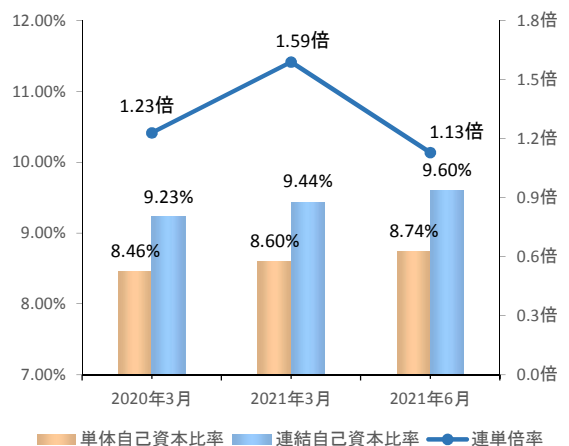
※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

※3 「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役員利益-経費
（預貸金収支は資金スワップ収益を加味した実質ベース、経費のうち人件費は臨時処理分控除前）

親会社株主に帰属する四半期純利益内訳



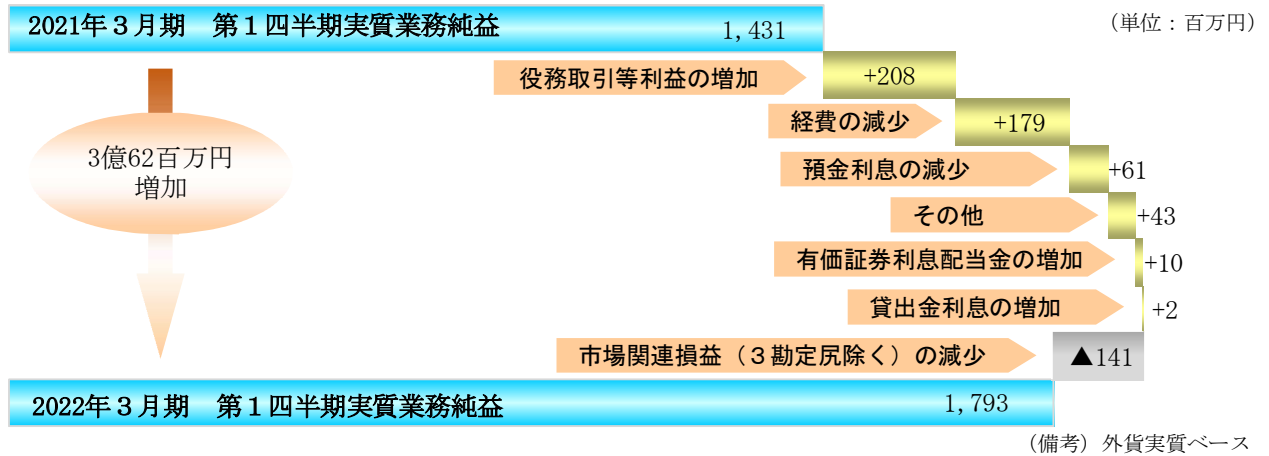
自己資本比率及び連単倍率



※「その他」には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス㈱、㈱りゅうぎん総合研究所が含まれております。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、市場関連損益（3勘定戻除く）の減少があったものの、役務取引等利益や預貸金収支の増加及び経費の減少等により前年同期を3億62百万円上回りました。



貸出金利息は、前年同期比2百万円の増加で前期並みの推移となりました。

預金利息は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により預金残高は増加したが、総預金に占める流動性預金の割合が増加したことによる利回りの低下から、前年同期を61百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、国債残高の減少があったものの、地方債や外債残高の増加等が利回りの低下を補ったため前年同期を10百万円上回りました。

役務取引等利益は、預かり資産販売手数料や住宅ローンに係る手数料収入が増加したこと等により前年同期を2億8百万円上回りました。

経費は、前期の新型コロナウイルス感染症対応のための休日出勤（ゴールデンウィーク期間中の特設相談窓口設置）による時間外手当（人件費）や、システム関連の先行投資を行ったこと等による物件費の反動減などから前年同期を1億79百万円下回りました。

市場関連損益（3勘定戻除く）は国債等債券損益（5勘定戻）が、主に外国証券の売却益の減少等により前年同期を1億41百万円下回りました。

(3) 株式等関係損益（3勘定戻）

株式等関係損益（3勘定戻）は、株式の減損を実施したこと等により前年同期を44百万円下回りました。

(4) ネット与信費用*

ネット与信費用は、2021年3月期に実施したフォワードルッキングな引当により将来のリスク拡大に耐えうる十分な引当がなされたことから、当四半期の一般貸倒引当金繰入額がほぼ発生しなかったため、前年同期を6億71百万円下回りました。

*「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を10億48百万円上回る18億25百万円となり、四半期純利益は前年同期を6億86百万円上回る12億81百万円となりました。

【参考】顧客向けサービス利益

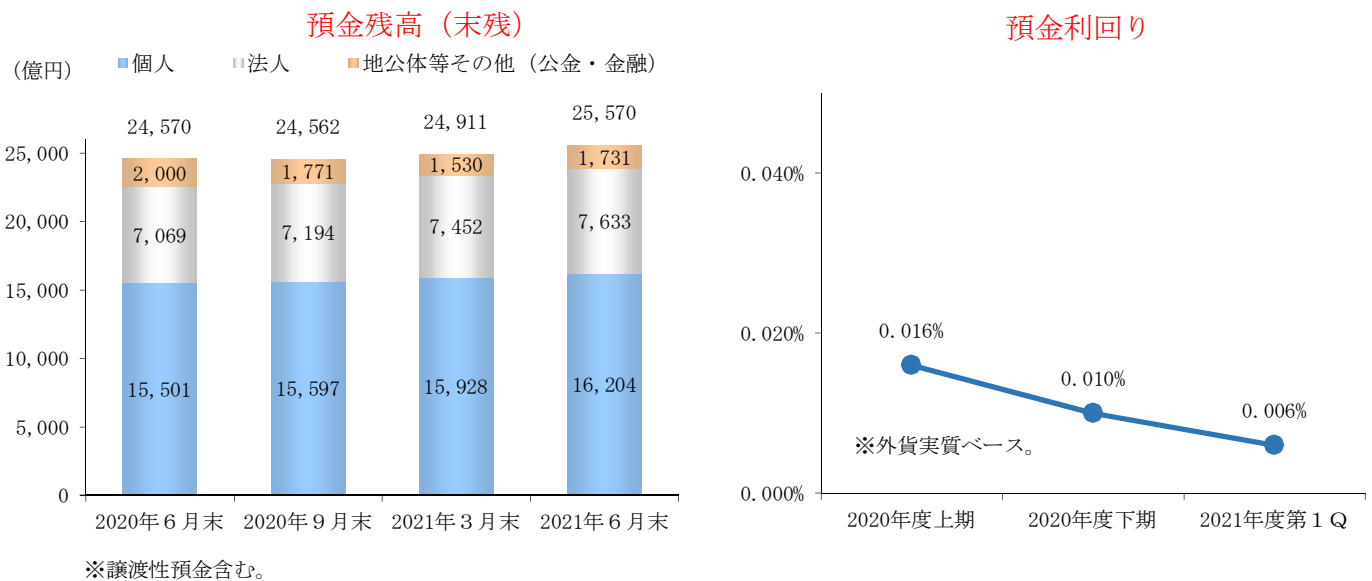
顧客向けサービス利益は、預貸金収支や役務取引等利益が増加したことに加え、経費も減少したことから前年同期を4億66百万円上回る11億1百万円となりました。

2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

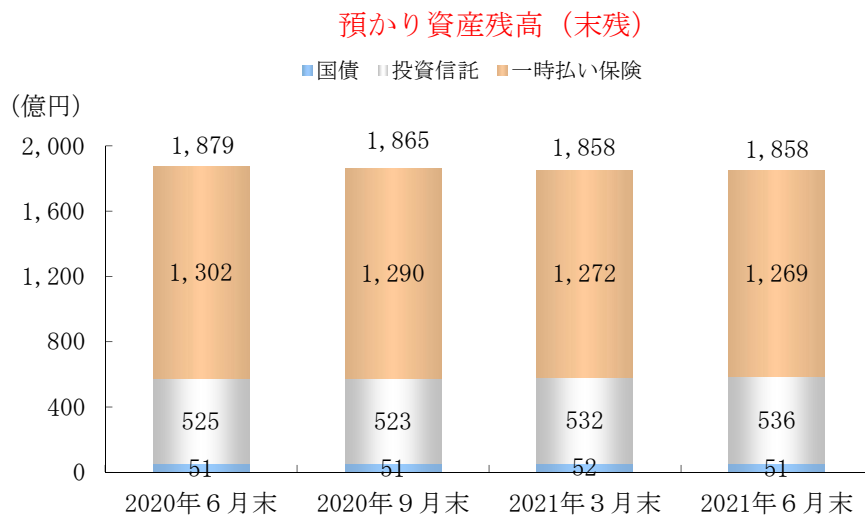
預金（末残）は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから前年同期末を1,000億円、前年度末を659億円上回る2兆5,570億円となりました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、2020年度下期より0.004ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、投資信託が基準価額の上昇に伴い残高が増加したものの、一時払い保険が満期到来による解約等により残高が減少したことで、前年度末から横ばいの1,858億円となりました。

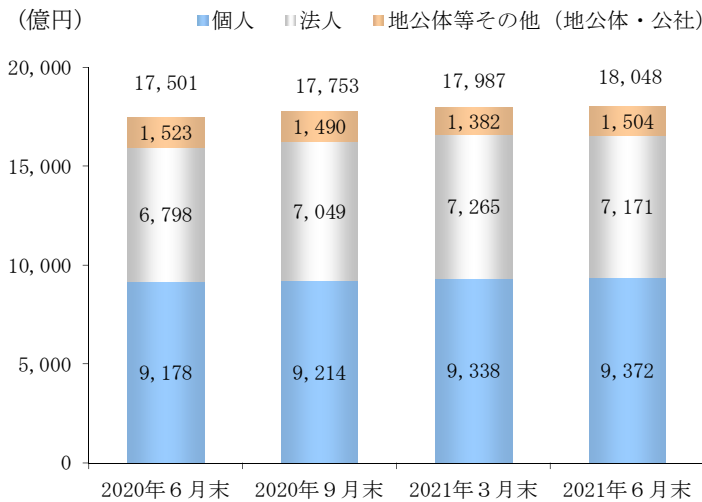


(3) 貸出金（単体・末残および利回り）の推移

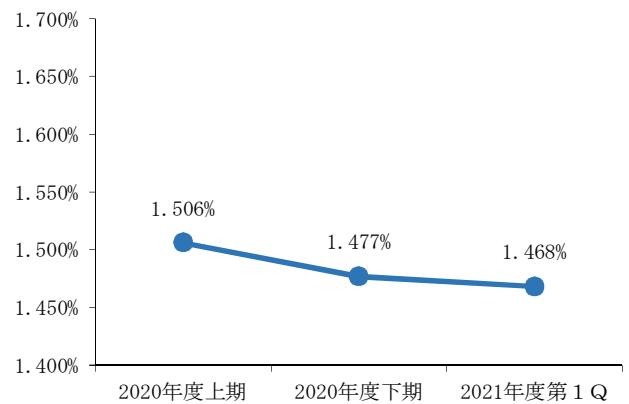
貸出金（末残）は、事業者向け資金繰り支援のための新型コロナウイルス感染症対応資金等により前年同期末を547億円、前年度末を61億円上回る1兆8,048億円となりました。

貸出金利回りは、低利率の新型コロナウイルス感染症対応資金等の増加及びリスクウェイトの低い低金利の地公体向け貸出の増加により2020年度下期より0.009ポイント低下しました。

貸出金残高（末残）



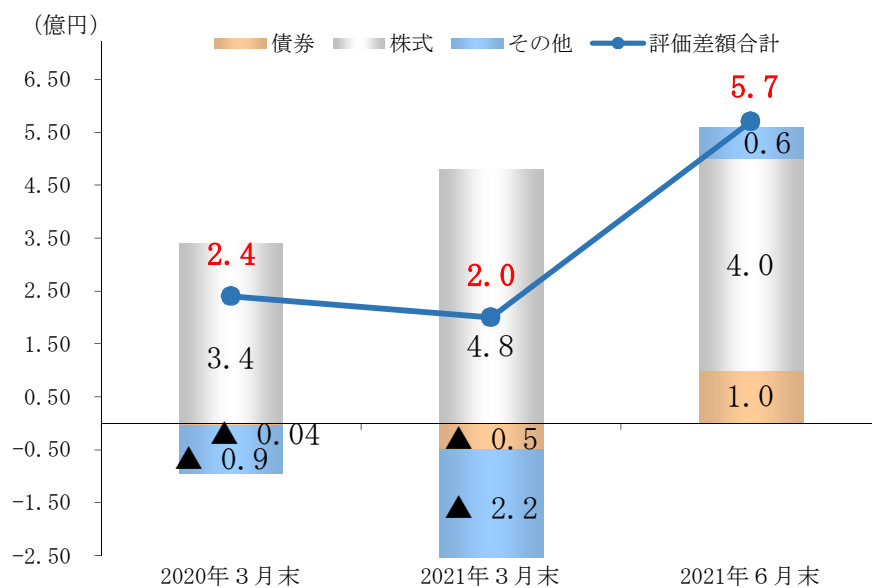
貸出金利回り



(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

市場金利の低下により、地方債（債券）及び外国債券（その他有価証券）の評価益が増加した結果、有価証券評価差額全体では前年度末比約3億円の増加となりました。

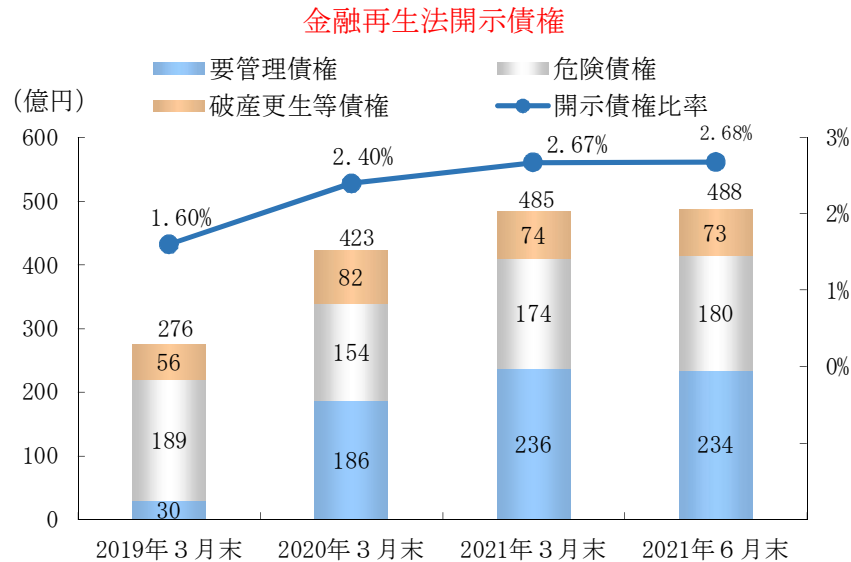
時価のある有価証券の評価差額



※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額

(5) -1 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権（単体）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先に対する元金返済据え置きなどの支援目的の条件変更等を積極的に実施した結果、2020年3月末より、主に要管理債権が大幅に増加しました。2021年度においても地域金融機関に求められる役割をはたすべく、引き続きお客様支援を実施してまいります。



(5) -2 自己査定の方

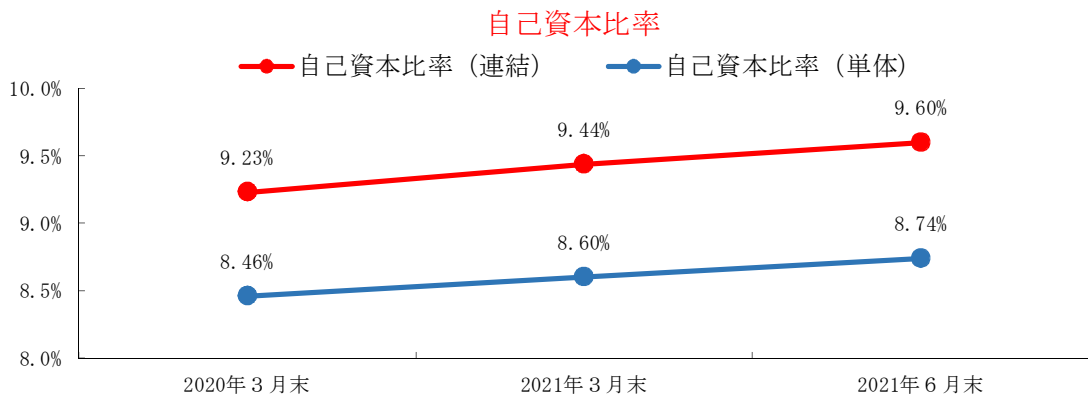
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）において、上述の支援目的の条件変更等を実施した顧客については、債務者区分のランクダウンの対象としない（開示債権としない）特例的な判断も可能とされております。しかしながら、当行においては特例的な措置は採用せず、従来通り顧客の実態に沿った債務者区分判定を実施した結果、2020年3月末より要管理債権が大幅に増加しております。

2021年3月末においては一般貸倒引当金の見積り方法を「フォワードルッキングな引当」に変更し、将来のリスク拡大に耐えうる十分な引当を計上いたしました。当行は、更なる経済環境悪化等による将来の損失への備えを強化できたと判断しております。

(6) 自己資本比率（連結・単体）の推移

利益の積み上げ等による自己資本の増加、および有価証券の減少等によるリスク・アセットの減少により、連結自己資本比率は2021年3月末比0.16ポイント上昇の9.60%となり、単体自己資本比率は2021年3月末比0.14ポイント上昇の8.74%となりました。

2021年9月末は、連結は9.5%程度、単体は8.7%程度をそれぞれ予想しています。



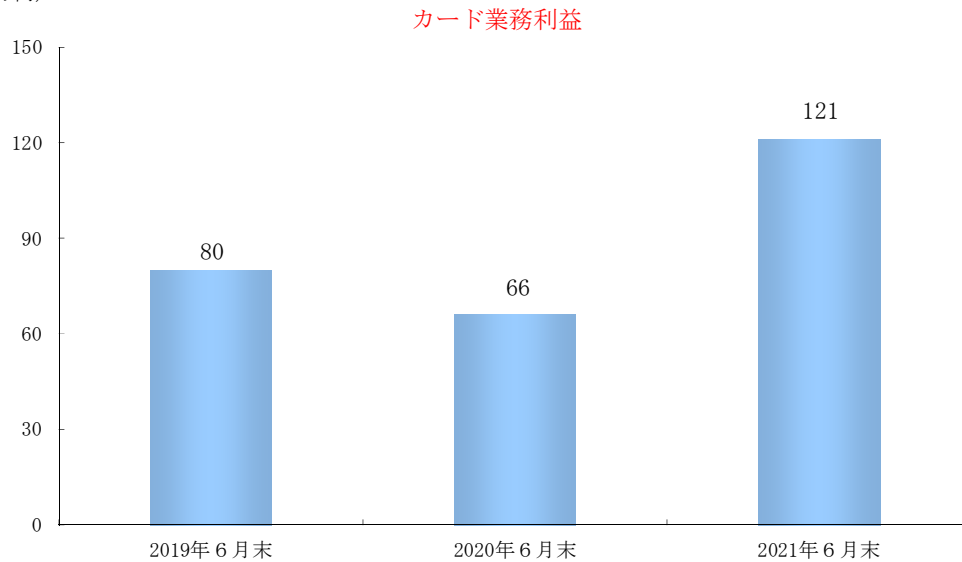
(7) カード業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2021年6月末		2020年6月末
		2020年6月末比	
カード業務利益	121	55	66
カード業務収益	312	79	233
カード業務費用（△）	191	24	167

※銀行本体で行っているりゅうぎんVisaデビットカード発行業務およびカード加盟店業務における利益。

（百万円）



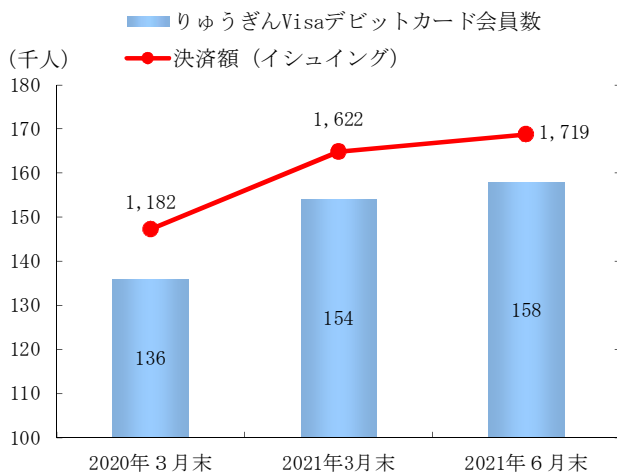
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移

（単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円）

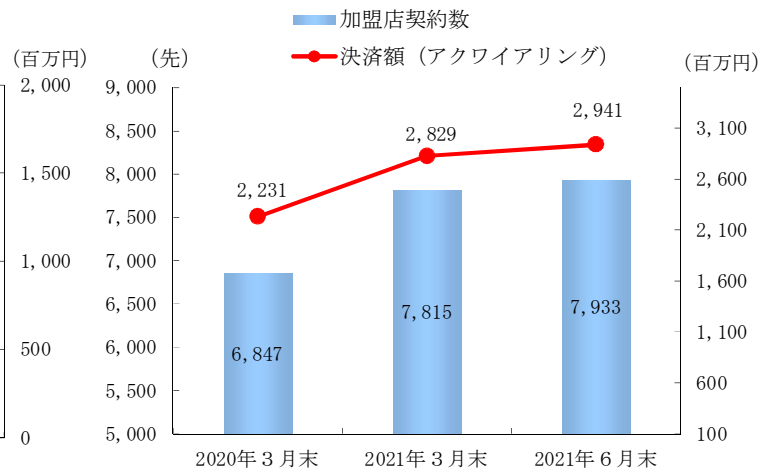
	2021年6月末			2020年3月末	2021年3月末
		2020年3月末比	2021年3月末比		
りゅうぎんVisaデビットカード会員数	158	22	4	136	154
決済額（イシューイング）	1,719	537	97	1,182	1,622
加盟店契約数	7,933	1,086	118	6,847	7,815
決済額（アクワイアリング）	2,941	710	112	2,231	2,829

※決済額：1ヶ月間の合計決済額の平均（6月期は4月～6月の3ヶ月平均、3月期は4月～3月の12ヶ月平均）

りゅうぎんVisaデビットカード会員数および決済額



カード加盟店契約数および決済額



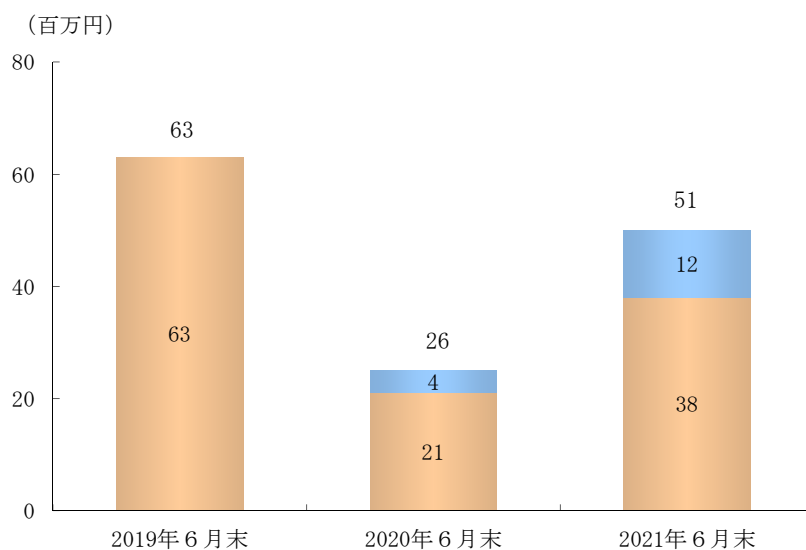
(9) コンサルティング業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2021年6月末		2020年6月末
		2020年6月末比	
コンサルティング業務利益	51	25	26
法人関連コンサルティング	38	17	21
個人関連コンサルティング	12	8	4

コンサルティング業務利益

■個人関連コンサルティング
■法人関連コンサルティング

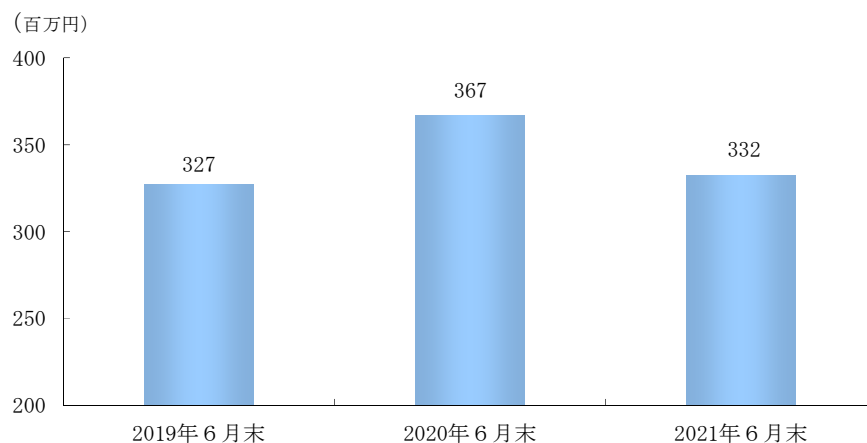


(10) リース業務利益（連結）の推移

（単位：百万円）

	2021年6月末		2020年6月末
		2020年6月末比	
リース業務利益	332	△35	367

リース業務利益（連結）



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2021年6月末	2020年6月末
預金(未残)	25,570	24,570
うち個人預金	16,204	15,501
預金(平残)	25,382	23,513

2021年3月末
24,911
15,928
24,364

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2021年6月末	2020年6月末
国債	51	51
投資信託	536	525
一時払い保険	1,269	1,302
合計	1,858	1,879

2021年3月末
52
532
1,272
1,858

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2021年6月末	2020年6月末
貸出金(未残)	18,048	17,501
うち住宅ローン	5,351	5,212
貸出金(平残)	17,981	17,325

2021年3月末
17,987
5,323
17,660

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2021年6月末		2020年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,923	5	2,800	3
株式	14	4	12	3
債券	2,177	1	1,936	△0
その他	731	0	852	0

2021年3月末	
時価	評価差額
2,993	2
13	4
2,186	△0
793	△2

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2021年6月末		2020年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	304	5	304	7

2021年3月末	
帳簿価額	含み損益
304	5

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	82	74
危険債権	180	158	174
要管理債権	234	262	236
合計	488	503	485
開示債権比率	2.68%	2.85%	2.67%

【連結】

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	110	101
危険債権	182	159	175
要管理債権	259	322	265
合計	540	593	541
開示債権比率	2.91%	3.28%	2.92%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2021年6月末 実績	2021年9月末 予想値	2021年3月末 実績
単体自己資本比率	8.74%	8.7%程度	8.60%
連結自己資本比率	9.60%	9.5%程度	9.44%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。